

29年度 公文書開示状況（4月決定分） 財務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
1	H29. 4. 3	H29. 4. 4	22財財管第717号 土地売買契約書 22財財管第718号 土地売買契約書	3	1													土地売買契約書中の契約相手方の印影部分は、偽造等による犯罪予防のため非開示とする	財務局財産運用部管理課
2	H29. 3. 22	H29. 4. 5	東京都地価調査鑑定評価書 (平成26年 中央5-5 平成28年 中央5-5、中央5-15)	15	1						1	1	1			1		(7条第2号) 個人所有の土地の場合は、取引当事者の財産に関する情報であり、試算価格算定内訳の情報を組み合わせることにより特定の個人を識別することができるため (7条第3号) 法人所有の土地の場合は、試算価格算定内訳の情報を組み合わせることにより、所有者である法人等が識別されるほか、法人等の資産情報である取引価格が明らかとなるため 財産管理上の情報は、経営方針等の事業活動を行う上でも内部管理に属する事項に関する情報であり、公にすることにより当該法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条第4号) 印影については、偽造された場合に当該不動産鑑定士の財産等を脅かすおそれがあるため (7条第6号) 取引事例に関する項目を開示すると取引当事者等との信頼関係を損ね、今後、取引当事者等から土地取引内容についての情報が得られなくなり、今後の地価調査が困難になるため	財務局財産運用部管理課
3	H29. 3. 22	H29. 4. 5	東京都地価調査鑑定評価書 (平成18年 中央5-5)					1										当該文書は平成18年度に作成された3年保存の公文書であるため、平成22年度に廃棄済みであり、現在は存在しない。	財務局財産運用部管理課
4	H29. 3. 29	H29. 4. 6	28財経二第313号「競争入札参加の禁止について」の起案	48	1								1					(7条4号) 契約書の事業者の印影を開示することにより、偽造のおそれがあるなど、犯罪の予防策に支障を及ぼすおそれがあるため	財務局経理部契約第二課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
7	H29.3.24	H29.4.6	平成25年度復活予算案のうち、区分「消防活動の充実」について下記各項目の金額を基礎づける文書、復活額の必要性に関する文書 1. 消防団活動の充実強化の原案 2. 消防団活動の充実強化の復活額 3. 消防団の費用弁償の原案 4. 消防団の費用弁償の復活額 5. 消防団の募集広報の原案 6. 消防団の募集広報の復活額					1											請求内容に当たる文書としては、予算編成過程において東京消防庁から提出された文書及び予算明細書が考えられるが、次の理由により文書不存在である。 (1) 東京消防庁から提出された文書について 実施機関(財務局)が予算編成過程において、内部的な審議・検討に関する情報として取得したものであるが、予算の調製が終了した時点で廃棄している。 (2) 予算明細書について 事業を所管している各局において作成・保管しているものであり、実施機関(財務局)では取得していない。	財務局主計部財政課
8	H29.4.3	H29.4.7	豊洲新市場移転問題に関する調査特別委員会記録提出 (1) No.194 市場長から財務局長へ財価審「豊洲新市場用地(保-1)の取得依頼書」 (2) No.197 市場長から財務局長へ財価審「豊洲新市場用地(保-2)の取得依頼書」 (3) No.199 市場長から財務局長へ財価審「豊洲新市場用地(7街区)の取得依頼書」	134		1													土地売買契約書中の契約相手方の印影部分は、偽造等による犯罪予防のため非開示とする	財務局財産運用部管理課
9	H29.3.29	H29.4.10	建築工事積算標準単価表 電気設備工事積算標準単価表 機械設備工事積算標準単価表 (平成28年4月1日付)	750	1															財務局建築保全部技術管理課
10	H29.4.3	H29.4.10	東京都現代美術館(28)改修空調設備工事 工事積算内訳書	33	1															財務局建築保全部施設整備第一課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
11	H29. 3. 28	H29. 4. 11	2016年8月2日～2017年3月27日、小池百合子東京都知事が、副知事、特別秘書、局長、理事、特別顧問の公用アドレス宛てに送ったメールのすべて（財務局長分）				1												財務局では取得しておらず、存在しないため	財務局経理部総務課
12	H29. 4. 10	H29. 4. 11	都有地（多摩市愛宕三丁目1番1外2筆）（25）擁壁現況等調査委託 調査報告書	13	1															財務局財産運用部活用促進課
13	H29. 4. 5	H29. 4. 12	都立臨海地区特別支援学校（仮称）（28）新築空調設備工事 都立江北高等学校（28）改築空調設備工事（積算内訳書一式）	66	1															財務局建築保全部施設整備第二課
14	H29. 4. 4	H29. 4. 13	都庁舎（28）入退庁管理設備設置工事に係る、種目別内訳、科目別内訳、中科目別内訳、細目別内訳及び別紙明細	32	1															財務局建築保全部庁舎整備課
15	H29. 4. 5	H29. 4. 18	豊洲市場移転問題に関する調査特別委員会記録提出 No.225 豊洲市場用地にかかわる財産価格審議会の議案、議事録、すべての関連文書	144	1							1	1	1					東京都財産価格審議会議案の一部 法人等に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等の競争上または事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため 東京都財産価格審議会議事録の一部 当該情報を公にすることにより、特定の委員の発言内容が明らかとなり外部からの干渉、圧力等を受けること等が予想され、委員の率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあり、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	財務局財産運用部管理課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
16	H29. 3. 3	H29. 4. 18	(1) 土地売買契約書 22財財管第717号 土地売買契約書 22財財管第718号 土地売買契約書 23財財管第20号 土地売買契約書 (2) 東京都財産価格審議会議案及び議事録 平成22年度東京都財産価格審議会議案第34号	49	1													土地売買契約書の一部 契約書中の契約相手方の印影部分は、偽造等による犯罪予防のため非開示とする 東京都財産価格審議会議事録の一部 当該情報を公にすることにより、特定の委員の発言内容が明らかとなり外部からの干渉、圧力等を受けること等が予想され、委員の率直な意見交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがあり、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	財務局財産運用部管理課
17	H29. 4. 5	H29. 4. 18	東京国際展示場(28)増築給水衛生設備工事、東京国際展示場(28)増築空調設備工事 及び 都立府中療育センター(28)改築空調設備工事 工事積算内訳書	202	1													財務局建築保全部施設整備第一課	
18	H29. 4. 10	H29. 4. 18	都立神代高等学校(28)体育館・武道場解体工事 都立南葛飾高等学校(28)校舎棟解体工事 都立千歳丘高等学校(28)校舎等解体工事 (積算内訳書一式)	91	1													財務局建築保全部施設整備第二課	
19	H29. 4. 13	H29. 4. 18	建築工事積算標準単価表 (平成28年4月1日付)	172	1													財務局建築保全部技術管理課	
20	H29. 4. 10	H29. 4. 20	(1) 東京都東村山老人ホーム(28)熱管理棟ほか解体工事 (2) 東京都東村山老人ホーム(28)桜棟ほか解体工事 (3) 東京都障害者総合スポーツセンター(28)洋弓場解体工事 (4) 都立精神保健福祉センター・下谷分室(28)解体工事 (5) 旧都立大泉学園高等学校(28)解体工事 (6) 旧都立府中病院(28)B棟解体工事 (7) 東京都東村山福祉園(28)職員公舎及び厚生棟解体工事 工事積算内訳書	364	1													財務局建築保全部施設整備第一課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
30	H29. 4. 14	H29. 4. 26	東京都白鬚東倉庫(28)外壁改修工事 工事積算内訳書	88	1															財務局建築保全部施設整備第一課
31	H29. 4. 14	H29. 4. 26	都立府中療育センター(28)改築工事 工事積算内訳書	211	1															財務局建築保全部施設整備第一課
32	H29. 4. 17	H29. 4. 27	都立城東高等学校(28)改修工事(積算内訳書一式)	177	1															財務局建築保全部施設整備第二課
33	H29. 4. 24	H29. 4. 27	都庁舎(28)外部照明器具改修工事(その2)の積算内訳書一式	28	1															財務局建築保全部庁舎整備課

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定)条例7条>

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報

第2号：個人情報

第3号：事業活動情報

第4号：犯罪の予防・捜査等情報

第5号：審議・検討又は協議に関する情報

第6号：行政運営情報

第7号：任意提供情報

第8号：特定個人情報

第9号：死者の個人番号

<公文書の件名>について

・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。